

## 組織の概要 (企業用)

会社名 太陽インダストリー株式会社/段ボール事業部 戸畑工場

所在地	〒 804 0071 北九州市戸畑区川代 2 丁目 3 番 7 号 TEL: 093-884-2135 FAX: 093-884-2130 E-mail: m-tateyama@taiyo-industry.co.jp		
ホームページ	<a href="http://www.taiyo-industry.co.jp">http://www.taiyo-industry.co.jp</a>		
設立年月	昭和 4 0 年 7 月		
代表者	水口 真	担当者	立山 実
資本金	3億4千万 円	従業員数	5 4 0 名
沿 革	昭和 33 年・・・太陽紙器工業を発足 昭和 37 年・・・小倉に段ボール製造工場を設立 昭和 40 年・・・太陽紙器有限会社設立 昭和 42 年・・・東陶機器株式会社構内にて包装業務の請負開始 昭和 43 年・・・東陶中津工場にて包装請負業務開始、中津に工場を建設 昭和 47 年・・・中津工場内に段ボールと人工大理石製造工場を建設 昭和 56 年・・・小倉工場に段ボール製造工場を増設 昭和 61 年・・・中津工場内に樹脂工場（F R P）工場を建設 平成 02 年・・・社名を太陽インダストリー株式会社へ変更、資本金増設 平成 03 年・・・中津に重量物段ボールの建設 平成 05 年・・・中津にレジンコンクリート製造工場を建設 平成 12 年・・・戸畑運輸製函株式会社から段ボール部門を譲り受け戸畑工場を開設する 平成 16 年・・・段ボール事業部の戸畑工場がエコアクション 2 1 の認証所得		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 段ボール</li> <li>・ 重量物段ボール</li> <li>・ FRP 製品</li> <li>・ レジンコンクリート製品</li> <li>・ 人工大理石製品</li> </ul> 以上、上記の製造、販売		
環境に関する活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2004 年 エコアクション 2 1 の認証取得</li> </ul>		

売上高（16 年度） 1 5 2 , 2 3 4 万円

## 政策のテーマ

## 環境物質の指標

## 政策の分野

- ・ 化学物質対策
- ・

## 政策の手段

制度整備及び改正

団体名：太陽インダストリー株式会社

担当者名：立山 実

## 政策の目的

製造関係の企業全般に対して指標となる環境物質の表を作成する。その表を元に今後の企業間でやり取りする環境関係の取引引きや工場と近隣住民の交渉の指標とすれば、円滑に話を進めることが出来ると思われる。

## 背景および現状の問題点

折りしもクボタでアスベストによる公害事件が取りざたされた昨今、製造業界にとっては環境物質に含まれる物質に神経を尖らせている。製造業では、工場近隣の住民から説明を求められたり企業間の取引引きに於いては製品に含有している物質の説明をする機会が増える、などの事が今後益々多くなっていく事だと思う。そこで、そういう手間を少しでも省く為には共通の指標があれば良いのではないだろうかと考え提案を致しました。

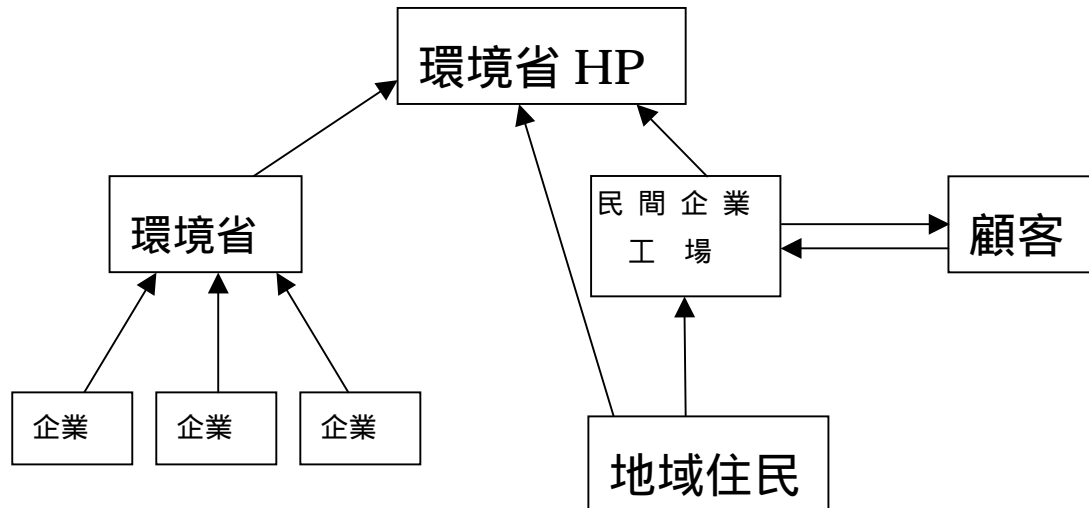
## 政策の概要

環境に悪影響を与える物質を選別してまとめて表などにして環境省のHPに掲載する。よく、企業単位で独自に環境物質における分類を行っているがそれを国が行うようなものだと思って頂けると分かり易いと思う。

物質は危険度に応じて分類ごとにわけて行う。とりわけ危険なものや、既に法律で使用を禁止されている物質を「使用禁止物質」とし、それ以外で危険度は高いが、現状代替品がない物質などを「管理物質」として分類して表にまとめれば良いのではないだろうか。

環境物質における定義を明確にしておけばみんなの意識も今以上に高まると思われる。例えば、この表を元に各企業が工場等で現在使用している物質をHP等を通して発表したりすれば国民はどこの工場がどうゆう有害物質を使用しているかが一目で分かるようになる。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



各企業から、環境物質に関する情報を環境省に集める。その集めた情報を元に環境物質に関する表を作成する。内訳として、含有してる物は使用を禁止する物質と、削減を目標とする物質とに分類する。それを環境省のホームページ等で公開をする。その情報を指標として企業は環境物質の削減を行ったり、企業間の環境関連の取り引きに役立てたりすることが出来る。また、工場周辺の地域住民がその工場がどのような物質を使っているのかが一目で分かる。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

政策の実施主体としては、環境省を中心として行く方が妥当だと思われるが、他に有力な団体があればそれでも良いかと思う。  
この政策に対しての協力先は基本的に日本の製造業、大手、中小を問わずに色々な企業からの情報収集が必要なので、どのように連携を取るかが課題となる。

## 政策の実施により期待される効果

本提案のメリットとしては、環境に悪影響のある物質を一部の企業や業界で取りまとめる事と違い日本の製造業全般的な目安とする環境物質の表になるので、製造業全般的に環境に悪影響を与える物質の使用が減り、環境改善に大幅に役立つと思われる点が一番の利点であるが、企業間で環境に関するやり取りを行う際の指標にもなり、情報を共通化できるので目安としても利用をすることができる上、工場の近隣住民などが自宅近くの工場がどのような物質を取り扱っているかがインターネットを通してすぐに分かるので工場側もイメージを重視を狙い、環境に悪影響を与える物質は使用を今以上に控えるのではなかろうかと思う。

## その他・特記事項